

平成28年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成29年9月

商工労働部 立地戦略課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	10
8	事業別実施状況調べ .....	11
9	予備費の充用調べ .....	13
10	繰越関係調べ .....	13
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	13
	(2) 繰越明許費調べ.....	13
	(3) 事故繰越調べ.....	13
11	収入証紙取扱額調べ .....	13
12	収入事務処理状況調べ .....	13
	(1) 分担金及び負担金 .....	13
	(2) 使用料 .....	13
	(3) 手数料 .....	13
	(4) 財産収入 .....	13
	(5) 寄付金 .....	13
	(6) 諸収入 .....	13
	(7) 現金の取扱状況.....	13
13	税外収入未済額調べ .....	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	14
15	税外収入不納欠損額調べ .....	14
16	債務負担行為の状況調べ .....	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	16
	(1) 負担金 .....	16
	(2) 補助金 .....	16
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	18
	(3) 交付金 .....	18
	(4) 委託料 .....	19
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	19
18	工事請負費調べ .....	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	20
19	財産に関する調べ .....	21
	(1) 公有財産 .....	21
	(2) 金券類の受払状況 .....	22
	(3) 基金 .....	23
	(4) 債権 .....	23
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	23
	(1) 土地及び建物.....	23
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	23
21	借受不動産明細調べ .....	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	24
	(1) 職員住宅 .....	24
	(2) 職員駐車場 .....	24

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	24
24	寄附物件の受納状況調べ .....	24
25	備品の処分状況調べ.....	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	24
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ .....	25
	(1) 総括表 .....	25
	(2) 償還状況 .....	25
28	職員旅費の執行状況調べ.....	27
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	28

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見

監査意見	措置状況等
<p>正規雇用創出奨励金に係る返還未収金の発生防止について                      正規雇用創出奨励金の返還未収金の発生を未然に防止するため、支給方法等について検討されたい。</p>	<p>平成28年4月に支給方法を改正したところであり、この改正の適用は平成29年4月1日以降の申請が対象となることから、制度改正の効果を見極めつつ、更なる改正や制度のあり方について検討することとしたい。                      また、返還未収金の発生状況をみると、新規事業参入企業の事業休止によるものが大半であり、こうした事案については、平成26年10月に導入した「ベンチャー企業等評価システム」により、ビジネスモデルの継続性等について専門家の意見を踏まえ慎重に審査することとしており、返還未収金の発生の事前防止に寄与しているものと考えている。</p>

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置てん末
<p>平成19年度から平成27年度までの間に企業立地事業補助金を交付した企業のうち、8社が事業停止となっており、事業継続期間中は、報告書のチェックだけでなく、経営状態の把握や適切な支援策を検討、実施すべき。</p>	<p>指摘の誘致企業8社は、いずれも販路確保等が未達の中小ベンチャー企業であり、現在では、外部専門家による「ベンチャー企業等評価システム」での事前審査、立地計画の進捗状況等の把握等を徹底している。                      また、必要に応じて、中小企業診断士を活用した経営診断や、県の産業支援機関、商工団体及び金融機関等と連携した支援を講じていく。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
立地戦略課	立地政策担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地事業等助成条例に関すること</li> <li>・企業立地情報の収集・分析に関すること</li> <li>・旧高農校舎の管理に関すること</li> </ul>
	県内企業新增設担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の新增設に関すること</li> <li>・インフラ整備に関すること</li> <li>・正規雇用創出奨励金に関すること</li> </ul>
	県外企業誘致担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致に関すること</li> <li>・企業誘致に係る広報に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	10	10	0	0	0	0	10	10	
現 員	( ) 10	( ) 10	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 10	( ) 10	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	企業誘致担当参与1名、一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成29年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	池田 一彦	4	5	
課長補佐	宮脇 浩史	2	5	
課長補佐	田中 稔	1	5	
課長補佐	中嶋 浩一	1	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業立地推進費	36,617		53	36,564
将来ビジョン	1 ひらく(2)高付加価値で打って出る産業			
政策項目	II 産業を元気に ①就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ ③航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 ④大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県外本部と連携して、企業誘致活動を行うことにより、本県産業の活性化や高度化及び雇用の拡大を図る。

(イ) 事業の実施状況

正規雇用比率が高く、且つ今後の成長が見込まれる自動車・航空機・医療機器等関連企業や三大都市圏からの本社機能移転、農林水産業等本県の強みを生かせる企業の誘致を戦略的に行った。

①企業立地推進強化事業

立地戦略課、東京、名古屋、関西本部の企業誘致専任非常勤職員が企業訪問を行い、BCP、リスク分散の観点や鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善をPRするなど、企業誘致を推進した。

②企業誘致費

効果的な企業訪問、誘致活動を行うための情報収集や企業に対する情報提供を行った。

③連携した取り組み

定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H28年度:2回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、地域振興局、産業技術センター、産業振興機構、ふるさと鳥取県定住機構)が一体となった企業立地活動の取組を行った。

また、県内市町村と連携し、空用地・空工場・空オフィス等の情報共有、共同の企業訪問等を図り、企業誘致活動を行った。

④ベンチャー企業の評価

県による支援・誘致決定の判断材料とするため、ベンチャー企業等による本県への立地検討に関し、信用調査機関による調査や複数の専門家からの意見の聴取を行った。(H28年度1件)

⑤宣伝広告の実施

名古屋市内で開催した企業立地セミナー等を活用し、企業に対して機会をとらえた補助制度のPRを行った。

④企業誘致実績 9件(前年度10件)

	企業名	所在地	雇用計画(人)	事業内容
1	FDK(株)	岩美町	6	薄型リチウムイオン電池(二次電池)等開発【本社機能移転】
2	(株)ネットワークインフォメーションセンター	智頭町	30	コールセンター事業
3	(株)経理チーム	鳥取市	12	経理・会計・財務のアウトソーシング、コンサルティング
4	ダイキン工業(株)	鳥取市	5	研修所拡充【本社機能移転】
5	(株)最上インクス	鳥取市	40	精密金型・試作製造
6	(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市	20	車載用ディスプレイ製造、営業部門等【本社機能移転】
7	日立金属(株)・日立フェライト電子(株)	鳥取市	40	軟磁性部材等の開発とその生産技術の構築【本社機能移転】
8	(株)寺子屋	境港市	12	土産菓子製造
9	(株)テイルウィンドシステム	鳥取市	20	受託開発ソフトウェア事業
	合計		185	(前年度427名)

※調印済、また企業立地事業認定を行ったもの(本社機能移転を含む)

⑤ 県内企業の新增設実績 27件(前年度36件)

	企業名	所在地	雇用計画(人)	新增設の概要
1	(株)鳥取スター電機	鳥取市	10	電子基板製造
2	(有)たかま工芸	倉吉市	3	看板・標識機製造
3	昭和化学工業(株)	倉吉市	4	化学製品製造・研究開発
4	(有)上野水産	境港市	3	水産食品、冷凍水産物製造
5	(有)カンダ技工	境港市	3	食品製造
6	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	倉吉市	7	パレット製造業
7	甲陽ケミカル(株)	境港市	17	機能性素材製造
8	(株)大協組	米子市	3	セメント製品製造

9	日清医療食品(株)	米子市	30	医療機関等向けの食事製造
10	山陰化成工業(株)	境港市	3	軟質プラスチック製造発砲製造業
11	米久おいしい鶏(株)	琴浦町	15	畜産食品製造業
12	安田精工(株)	鳥取市	4	金型開発
13	大山プレカット協業組合	大山町	4	建築用木製組立材料製造業
14	(株)鳥取メカシステム	鳥取市	22	生産装置製造業
15	(株)川口精工	岩美町	3	他に分類されない金属製品製造業
16	用瀬運送(有)	鳥取市	6	木材チップ製造業
17	(株)澤井珈琲	境港市	10	茶・コーヒー製造業
18	(株)鳥取再資源化研究所	北栄町	3	ガラス発泡材製造
19	山本金属工業(株)	米子市	8	自動車部品製造
20	ステンレス工機(株)	日吉津村	3	機械部品、厨房機器製造
21	鳥取県金属熱処理協業組合	米子市	4	金属熱処理
22	(株)マリンナノファイバー	鳥取市	8	キッチンナノファイバー製造
23	(株)アクシス	鳥取市	15	ニットシャツ製造(株)フロンティアファクトリー子会社)
24	(株)ビック・ツール	日吉津村	10	工作機器部品(ドリル)製造
25	日本トレーディングシステム(株)	鳥取市	3	システム開発
26	(株)エッグ	米子市	7	システム開発
27	健幸わかば(株)	鳥取市	97	コールセンター
合計			305	(前年度579名)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

過去に誘致した企業が事業休止や倒産に至るケースがあることから、随時の企業訪問とは別に、事業継続努力期間について定期的な企業訪問を行うこととし、毎年10月1日の「事業実施状況報告」の提出とあわせた事業進捗の把握を徹底することとした。

ウ 成果

○県外からの新規立地件数は9件と、県内企業の新増設案件は27件と概ね前年並みの件数となっており、引き続き高い水準での立地実績を達成できた。

年度	H24	H25	H26	H27	H28
県外企業誘致(件)	15	12	12	10	9
雇用計画・県外(人)	1,322	1,013	964	427	185
県内新増設(件)	36	30	32	36	27
雇用計画・県内(人)	269	821	364	579	305
計(件数)	51	42	44	46	36
雇用計画 計(人)	1,591	1,834	1,328	1,006	490

エ 課題

○県内の有効求人倍率が1を上回り、人材確保が難しい状況であり、大規模な雇用ではなく雇用の質の向上を図るため、正規雇用比率が高く、かつ今後成長が見込まれる分野の製造業を中心とした企業立地を進めていく必要がある。

○過去に誘致した企業が、事業休止や倒産するケースがあり、企業誘致後のフォローアップの徹底のほか、県内中小企業の投資促進、県内産業の裾野を拡大する企業の誘致などが必要となっている。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業立地事業補助金	6,529,241			6,529,241

将来ビジョン 1 ひらく(2)高付加価値で打って出る産業

政策項目 II 産業を元気に  
 ①就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ  
 ③航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致  
 ④大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

県外本部と連携して、企業誘致活動を行うことにより、本県産業の活性化や高度化及び雇用の拡大を図る。

##### (イ) 事業の実施状況

工業団地等に工場の新増設を行う企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数を満たした企業に対して補助金を交付することで企業の立地促進を図った。

また、有効求人倍率の改善に伴い、雇用の量の確保から質の確保へ転換を行うため、成長分野に狙いを定めた戦略的な企業立地を推進するため、加算措置の整理等、企業立地事業に対する助成制度の見直しを行った。

#### ○補助金交付実績 41件(前年度36件)

	企業名	立地所在地	補助額(千円)	雇用実績(人)	事業内容
1	(株)千代エンジニアリング	鳥取市	28,640	10	金属工作機械製造
2	(有)海老田金属	境港市	86,769	10	鉄スクラップ加工処理
3	安泰ニット(株)	鳥取市	6,263	28	ニット製アウターシャツ類製造
4	山陰丸和林業(株)	八頭町	28,521	4	木材チップ製造
5	内外精機工業(株)	三朝町	8,596	3	工業用プラスチック製品加工
6	(株)SUNYOU	鳥取市	7,792	20	電線・ケーブル製造
7	(株)気和商運輸	鳥取市	4,722	4	道路貨物運送業
8	シャープ米子(株)	米子市	456,452	6	ディスプレイ開発
9	(有)堀鍍金工業所	鳥取市	31,390	3	電気めっき業
10	今井航空機器工業(株)	鳥取市	1,000,000	27	航空機部品研究開発製造
11	マルハタ精工(株)	鳥取市	3,622	4	金属素形材製品製造
12	(株)スイデン 鳥取工場	鳥取市	16,464	3	ポンプ・送風機製造
13	丸美屋食品工業(株)・マルコフーズ(株)	境港市	110,988	17	レトルト食品製造
14	戎屋化学工業(株)	大山町	82,815	7	プラスチック製容器製造
15	(有)平木電機産業	八頭町	4,343	3	配電盤・電力制御装置製造
16	(株)マルカン	鳥取市	25,983	13	ペットフード製造
17	(株)イナテック・(株)イナテック鳥取	鳥取市	789,942	16	自動車部品製造・研究開発
18	(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市	501,426	86	ディスプレイ製造・研究
19	(有)ひよこカンパニー	八頭町	62,000	14	肉製品製造、パン・菓子製造
20	廣川マテリアル(株)	倉吉市	160,438	7	プラスチック成形材料製造
21	(有)山本精機	岩美町	29,447	4	電気計測機器製造
22	(株)テクノメタル	倉吉市	68,490	4	自動車クラッチ部品のプレス加工製造
23	千代電子工業(株)	八頭町	10,885	5	電子回路実装基盤製造
24	安泰ニット(株)	鳥取市	7,587	17	ニット製アウターシャツ類製造
25	(株)大真空	鳥取市	260,622	10	水晶振動子、水晶発振器製造
26	NOK(株)鳥取事業場	南部町	63,474	22	自動車部品に係る研究開発
27	(有)河島農具製作所	米子市	60,568	8	農業用機械器具製造
28	(株)源吉兆庵	鳥取市	454,111	70	高級和菓子製造
29	(株)アサヒメッキ	鳥取市	29,173	11	溶融めっきに係る研究開発
30	山進運輸(株)	境港市	47,390	3	道路貨物運送業
31	(株)モリタ製作所	倉吉市	200,040	60	医療用機械器具製造
32	和喜輸送(株)	南部町	18,348	15	道路貨物運送業
33	王子製紙(株)	米子市	49,850	19	製紙業

34	ファミリーイナダ(株)	大山町	236,904	19	マッサージチェア製造・研究開発
35	FDK(株) 鳥取工場	岩美町	410,224	6	リチウム電池製造に係る研究開発
36	FDK(株) 鳥取工場	岩美町	56,693	32	リチウム電池製造
37	(株)ササヤマ	鳥取市	897,187	14	精密プレス金型設計・製作に係る研究開発
38	(株)鳥取スター電機	鳥取市	20,335	36	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電子回路実装基板製造業
39	パイオニア精工(株)(H26認定)	鳥取市	870	-	プレス加工・プレス用金型設計・製作
40	パイオニア精工(株)	鳥取市	131,313	51	プレス加工・プレス用金型設計・製作
41	久米桜麦酒(株)	伯耆町	58,563	3	飲料品製造
計 (41件)			6,529,241	694	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

施行時期	改正内容
H28.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略的企業立地促進のため、拠点集約及び国内回帰加算適用について戦略的成長分野に限定することとした。</li> <li>○雇用環境が回復してきたことから、「特に著しい雇用増」に伴う加算(+5%)を廃止した。</li> <li>○1年間の補助金支払限度額を10億円から7億円に引き下げた。</li> </ul>
H29.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○BCP対策加速化の状況を捉え、リスク分散加算(+5%)に係る加算対象地域に、南海トラフ地震の影響が大きい地域を追加した。</li> <li>○BCP対策の加速化に併せ、本社機能移転を促進するため、加算対象地域にリスク分散加算対象地域を追加した。</li> <li>○雇用環境が回復してきたことから、「著しい雇用増」に伴う加算(+5%)を廃止した。</li> <li>○20億円以上の大型投資に対する加算(+5%)を廃止した。</li> </ul>

ウ 成果

○平成28年度は、41件の新增設に対して補助金を交付し、684名の雇用増が図れた。

エ 課題

○企業立地に関しては、自動車(車載含む)部品関連企業、食品(健康食品含む)関連企業の立地や投資が進んでおり、大規模災害を念頭においたリスク分散のための工場の新設や、製造拠点の集約に併せた本社機能移転が加速し、立地件数は例年並みに推移している。

○一方で、雇用環境の改善により、誘致企業の雇用確保が困難となっており、求職者との効果的なマッチングを促進する必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
働くぞ！頑張る企業を応援する 鳥取県雇用促進事業	339,700			339,700

将来ビジョン Ⅰ ひらく (3)いきいきと働ける就業環境

政策項目 Ⅱ 産業を元気に  
①就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

厳しい雇用情勢に鑑み、県内企業への雇用促進を図る。

## (イ) 事業の実施状況

県内在住者の雇用に努めた企業に対して奨励金を支給した。

○働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業

&lt;制度の概要&gt;

## 1. 正規雇用創出奨励金

事業主要件: ①鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者

②企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者

③鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定事業者

④鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定事業者

⑤鳥取県雇用維持企業再構築支援補助金の認定事業者

⑥鳥取県雇用維持企業再構築研究開発補助金の交付決定を受けた事業者

⑦鳥取県県内主要製造業再生支援助成金の認定事業者

⑧鳥取県食品加工施設整備補助金の交付決定を受けた事業者

対象労働者: 雇用期間の定めのない新規雇用者で所定労働時間30時間以上の県内在住者

支給額: 正規雇用1人当たり50万円、うち高度な人材育成研修を行った場合には1人当たり70万円  
(平成28年9月30日以前の認定案件は1人当たり100万円)

## 2. 大量雇用創出奨励金

事業主要件: 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者

(1年間に20人以上新規雇用がある場合に限る。)

対象労働者: 所定労働時間週20時間以上勤務で1年間を超えて雇用される県内在住者

支給額: 対象労働者1人当たり50万円

(平成26年度以前の認定案件は1人当たり70万円)

## イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○雇用情勢が改善されていることを受け、「雇用の場の創出」から、正規雇用の増や労働条件の引き上げといった「雇用の質の向上」を重視した施策への転換を図った。

要領改正内容 ※平成28年4月1日～	
正規雇用創出奨励金	○支給額を1人当たり100万円から50万円に引き下げ、高度人材育成を行った場合には1人当たり70万円を支給 ○従来は半年経過毎に支給額の1/2を2回支給していたが、1年経過後に一括で支給する方法に変更 ○コンテンツ・事務管理事業補助金の人件費補助を廃止し、認定事業者を対象事業主に追加 ○情報通信関連雇用事業補助金認定事業者に事業開始日から5年という期限を追加
大量雇用創出奨励金	○新規認定を廃止 ○情報通信関連雇用事業補助金認定事業者に事業開始日から5年という期限を追加

○各奨励金については、すべて書面検査としていたが、平成26年度からはサンプリング的に実地検査をすることとし、平成28年には2件実施した。

## ウ 成果

○延べ62社に奨励金を支給し、508名の雇用増が図られた。

なお、県内の有効求人倍率も、平成28年3月の1.24倍から平成29年3月には1.53倍まで回復し、正社員有効求人倍率も平成28年3月の0.70倍から平成29年3月の0.89倍に上昇し、県内も雇用促進と質の向上に当奨励金も寄与しているものと認識。

(単位:千円、人)

区分		企業数	奨励金支給額	雇用増
働くぞ！頑張る企業を応援する正規雇用創出奨励金	26年度	51	348,750	588
	27年度	69	407,000	675
	28年度	57	265,500	402

(単位:千円、人)

区分		企業数	奨励金支給額	雇用増
働くぞ！頑張る企業を応援する大量雇用創出奨励金	26年度	3	46,200	66
	27年度	6	68,600	98
	28年度	5	74,200	106

## エ 課題

○有効求人倍率は1.53倍と高水準を推移しているものの、正社員有効求人倍率は0.89倍に留まっており、非正規雇用から正規雇用への誘導等、更なる雇用の質の向上が必要である。

○有効求人倍率が増加したことにより、人材確保に苦慮する企業(特に県内中小零細企業)が増加しているため、対策やフォローの検討が必要である。

○従来からの安定的な雇用の創出に加え、質の良い雇用の創出が必要となっていることを踏まえ、今後も引き続き、県内産業の状況や雇用情勢を考慮しながら、必要に応じて制度のあり方等を検討していく必要がある。

企業投資促進のための工業団地再整備 事業補助金	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	529,758			529,758

将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

市町村が既存の工業団地を優良な団地へ再整備する経費や貸事業所を整備する経費の一部を補助することにより、既存工業団地への企業投資の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

鳥取市2団地、倉吉市1団地の整備に対して補助を実施。

【交付実績】

(単位:千円)

団地名	所在地	補助金額	事業内容
布袋工業用地	鳥取市	178,126	用地造成、道路・排水施設整備
南吉方工業団地	鳥取市	253,948	貸事業所・排水施設整備
灘手工業団地	倉吉市	97,684	用地造成、貸事業所・道路整備
計 (3件)		529,758	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

あらかじめ工業団地を確保し、企業誘致に繋げたいという市町村の意向を踏まえ、平成28年度に、立地企業決定前の工業団地整備に要する経費を補助対象に追加し、引き続き市町村に対し制度活用の促進を行った。

ウ 成果

市町村が行う工業団地再整備の経費の一部を補助することで土地単価や貸事業所の貸付料を低く抑えながら整備の促進を図った。また、新たに追加した立地企業決定前の整備について、平成28年度は具体的な活用はなかったが、今後も引き続き制度活用を促していく。

エ 課題

既存工業団地の分譲可能な用地が少なくなっている状況であり、企業立地のための新たな受け皿の整備が必要な状況となっている。このため、空き工場等の活用や、平成28年度に補助対象に追加した立地企業決定前の団地整備制度の活用を促進するなど、引き続き、企業受け入れのための体制整備について、市町村と積極的な連携をしていく必要がある。

## 7 決算調書

区分	科目	予算			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳	繰越金	(0)	(0)	(26,747,000)	(26,747,000)	(26,747,000)	(26,747,000)	(26,747,000)	(0)	(0)	(0)	
	企業自立サポート貸付金 元利収入	52,315,000	△ 12,073,000	0	40,242,000	40,242,000	40,242,000	40,242,000	0	0	0	
	雑収入	85,000	0	0	85,000	85,000	118,596,103	20,114,637	0	0	98,481,466	
	商工債	(0)	(0)	(21,000,000)	(21,000,000)	(21,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	
	商工債	0	0	21,000,000	21,000,000	21,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	
入	合計	52,400,000	△ 12,073,000	(47,747,000)	88,074,000	(47,747,000)	(46,747,000)	(46,747,000)	(0)	(0)	(0)	
				47,747,000	88,074,000	88,074,000	205,585,103	107,103,637	0	0	98,481,466	

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越	繰越費及び繰越事業費 繰越	予支出及び 繰越事業費 繰越			費用増減	計			
歳	一般管理費	0	0	0	386,056	386,056	386,056	386,056	386,056	0	0	0	
	金融対策費	67,761,000	△ 12,073,000	0	55,688,000	55,688,000	48,945,000	48,945,000	48,945,000	0	0	6,743,000	
	工鉱業総務費	(0)	(0)	(47,747,000)	(47,747,000)	(47,747,000)	(45,829,560)	(45,829,560)	(0)	(45,829,560)	(0)	(1,917,440)	
	県営工業用水道事業 会計支出金	4,564,312,000	3,536,650,000	47,747,000	8,148,709,000	8,148,709,000	7,743,886,354	7,743,886,354	7,680,133,127	63,753,227	0	404,822,646	
	県営工業用水道事業 会計支出金	266,552,000	0	0	266,552,000	266,552,000	266,551,194	266,551,194	266,551,194	0	0	806	
出	合計	4,898,625,000	3,524,577,000	(47,747,000)	8,471,335,056	(47,747,000)	8,059,768,604	8,059,768,604	7,996,015,377	63,753,227	(0)	411,566,452	
				47,747,000	8,471,335,056	8,471,335,056	(45,829,560)	(45,829,560)	(0)	(45,829,560)	(0)	(1,917,440)	

(単位:円)

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	386,056	386,056	0	0	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費。
目 計	386,056	386,056	0	0	
(金融対策費)					
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	55,688,000	48,945,000	0	6,743,000	企業立地事業等の実施にあたり金融機関から融資を受けた事業者に対し、件から利子補給等を実施。新規の融資はなし。
目 計	55,688,000	48,945,000	0	6,743,000	
(工鉱業総務費)				0	
企業立地事業補助金	6,820,774,000	6,529,240,300	0	291,533,700	「主な事業に関する調べ」に記載 不要額は、企業の事業進捗のずれにより補助金申請が次年度以降になったことによるもの。
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	11,322,000	11,321,814	0	186	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
米子崎津地区中核工業団地浄水路維持管理事業	2,649,000	2,168,220	0	480,780	崎津団地の承水路（準用河川として米子市管理）の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	900,000	900,000	0	0	境港竹内工業団地に、工場等の新增設をするための用地を取得した企業に対し、補助金を交付した。（実績：1社）
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	355,000,000	339,700,000	0	15,300,000	「主な事業に関する調べ」に記載 不要額は、企業の事業進捗の遅れ等によるもの。
企業立地推進費	41,058,000	36,616,357	0	4,441,643	「主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県地域活性化基本計画推進事業	1,648,000	747,379	0	900,621	平成29年4月から平成32年3月を計画期間とする新たな「鳥取県地域産業活性化基本計画」を策定するとともに、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。（実績：協議会2回）
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	530,097,000	529,757,109	0	339,891	「主な事業に関する調べ」に記載
情報通信関連雇用事業補助金	171,559,000	109,356,000	0	62,203,000	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。（実績：11社） 不要額は、企業の事業進捗の遅れによるもの。
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	54,539,000	50,544,000	0	3,995,000	県内においてコンテンツ関連業務及び事務管理部門の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した事業者に対し補助金を交付した。（実績：のべ8社）

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
企業立地事業環境整備補助金	67,407,000	63,650,000	0	3,757,000	企業立地に伴い排水対策施設を整備する事業者に補助金を交付した。
旧鳥取高等農業学校校舎改修事業	24,087,000	11,984,175	0	12,102,825	旧鳥取高等農業学校校舎について、信号機移設工事及び建物維持管理（土地賃借、警備）を行った。 不用額は流用額の誤りにより生じたもの（誤った流用額23,176千円 正しい流用額11,988千円）
新規工業団地整備支援事業	7,296,000	2,894,000	0	4,402,000	市町村が工業団地再整備を行うための支援を借入れにより調達した場合に生じる支払利息の一部を助成した（実績：2件） 不用額：当初予定利率より低利率となったことによる。
里山オフィス開設事業補助金	3,000,000	0	0	3,000,000	年度内の補助金執行が見込めないことにより2月に減額補正を行った （当初予算額：9,000千円→2月補正後予算額：3,000千円）が、企業の事業進捗のずれにより補助金申請が次年度以降になったため支出額なし。
未利用施設を活用した立地環境整備支援事業	9,626,000	9,177,440	0	448,560	企業立地に伴い、智頭町が行う未利用施設（旧山郷小学校）の改修に対し助成した。
目 計	8,100,962,000	7,698,056,794	0	402,905,206	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金)					
事業会計出資金事業（鳥取地区）	266,552,000	266,551,194	0	806	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	266,552,000	266,551,194	0	806	
(工鉱業総務費・明許繰越)					
旧鳥取高等農業学校校舎改修事業	47,747,000	45,829,560	0	1,917,440	旧鳥取高等農業学校校舎について、耐震改修工事を行った。
目 計	47,747,000	45,829,560	0	1,917,440	
合 計	8,471,335,056	8,059,768,604	0	411,566,452	

- 9 予備費の充用調べ …… 該当なし
- 10 繰越関係調べ …… 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 ～ (5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
企業自立サポート貸付金 元利収入	企業自立サポート貸付金元利収入		4	40,242,000	40,242,000	0	0		企業支援課
		計(節)	4	40,242,000	40,242,000	0	0		
本庁執行分計(目)			4	40,242,000	40,242,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				40,242,000	40,242,000	0	0		
雑収入	コンテナズ関連雇用事業補助金返納金		2	426,000	426,000	0	0		
	非常勤職員雇用保険料		24	21,360	21,360	0	0		
	企業立地事業補助金返納金		1	45,788,385	0	0	45,788,385		
	委託事業返納金		1	16,373,081	60,000	0	16,313,081		
	正規雇用奨励金の返還(過年度調定)		8	32,440,000	60,000	0	32,380,000		
	正規雇用奨励金の返還(現年度調定)		3	4,500,000	500,000	0	4,000,000		
	セコム株式会社からの警備過払い分の返還		1	7,560	7,560	0	0		
	鳥取県境港竹内工業団地企業立地促進補助金の県費納付		1	19,000,000	19,000,000	0	0		
	平成27年度職員旅費過払い分の返納		2	7,900	7,900	0	0		
	目計		43	118,564,286	20,082,820	0	98,481,466		
本庁執行分計(目)				31,817	0	0	0		東京本部、名古屋代表部
出納機関執行分計(目)				118,596,103	20,114,637	0	98,481,466		
合計				158,838,103	60,356,637	0	98,481,466		

- (7) 現金の取扱状況 …… 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度			現年度			収入未済額 計(A+B)	未収理由
	目	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額 の調定額	収入 未済額 (B)		
雑入	雑入	正規雇用創出奨励金取 消に係る返還金	32,440,000	60,000		32,380,000	14,000,000	4,000,000	36,380,000	事業所の閉鎖や事業再編に伴 い従業員が解雇された事例につ いて、支払督促をしているが、事 業休止等の状況で収入もなく、 かつ、返済する資力もない状況 である。
		企業立地事業補助金に 係る返還金	45,788,385			45,788,385			45,788,385	事業は継続しているが収入が上 がらず、かつ、債務者の資力もな い状況である。
		委託契約に係る返納金	16,373,081	60,000		16,313,081			16,313,081	企業活動は休止状態にあり、収 入がなく、かつ、債務者の資力も ない状況である。
		本庁執行分計(目)	94,601,466	120,000	0	94,481,466	14,000,000	4,000,000	4,000,000	98,481,466
出納機関執行分計(目)				0	0			0		
目計			94,601,466	120,000	0	94,481,466	14,000,000	4,000,000	98,481,466	
合計			94,601,466	120,000	0	94,481,466	14,000,000	4,000,000	98,481,466	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)
	雑入	雑入	雑入	雑入	雑入	雑入	
債権管理事務取扱要領の作成の有無							98,481,466
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた写しを添付すること。)							
相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	1人	○	・文書 ・電話	7回実施	0件	-	
過年度分	6人	/	・文書 ・電話	25回実施 (現年度分の再掲あり)	2件	-	

(取組の効果)

15 税外収入不納欠損額調べ ... 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			27年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			
平成26年度鳥取県工業団地再整備事業(灘手工業用地再整備事業)	補助金	平成26年12月 (補正)	平成27年度から 平成46年度まで	1,066,320,000	1,066,320,000	0	71,439,000	74,685,000	920,196,000	1,066,320,000		
平成26年度新規工業団地整備支援事業補助	補助金	平成26年12月 (補正)	平成27年度から 平成46年度まで	69,194,000	69,194,000	0	750,000	2,428,000	66,016,000	69,194,000		
平成27年度工業団地再整備事業(灘手工業用地)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成46年度まで	203,585,000	189,213,000	14,656,000	0	22,998,597	166,214,403	203,869,000		
平成27年度工業団地再整備事業(布袋工業用地)	補助金	平成27年11月 (補正)	平成28年度から 平成56年度まで	287,300,000	287,300,000	40,389,220	0	178,125,680	109,174,320	327,689,220		
平成27年度新規工業団地整備支援事業(灘手工業用地)	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成46年度まで	20,040,000	20,040,000	144,000	0	466,000	19,574,000	20,184,000		
平成28年度工業団地再整備事業(南吉方工業用地：貸工場)	補助金	平成28年3月 (当初)	平成29年度まで	250,000,000	500,000,000	250,000,000	0	0	250,000,000	500,000,000		
平成28年度工業団地再整備事業(布袋工業用地)	補助金	平成28年5月 (補正)	平成30年度から 平成56年度まで	66,615,000	66,615,000	0	0	0	66,615,000	66,615,000		
平成28年度工業団地再整備事業(灘手工業用地)	補助金	平成28年9月、2 月(追加)	平成29年度から 平成48年度まで	53,061,000	53,061,000	0	0	0	53,061,000	53,061,000		
平成28年度里山オフィス開設支援事業補助	補助金	平成28年当初	平成29年度から 平成31年度まで	15,000,000	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000		
合 計				2,031,115,000	2,266,743,000	305,189,220	72,189,000	278,703,277	1,665,850,723	2,321,932,220		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
工鉱業総務費									
新規以外のもの							315,000		日本立地セン ター賛助会費
本庁執行分計							315,000		
出納機関執行分計							0		
目計							315,000		
合計							315,000		

(2) 補助金

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業立地サポート事 業補助金(鳥取県企 業立地促進資金) (H5年度)									8,703,000	文書ID 企業支援課へ 配当替
企業立地促進資金に かかるH18年度以降 の貸し付けに対する 利子補給			(補助率: / )							
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
本庁執行分計									8,703,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									8,703,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考				
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日		検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日	金 額
								交付決定 年月日	実績報告 年月日		審査・現地 調査年月日			
企業立地事業補助金 (S61年度)	千代エンジニア リング 外40件		28,213,166,000	H27.9.15		H28.4.25	精算	H28.5.6 外	6,529,240,300	文書ID 16-00012127				
			(補助率:10/100外)	H28.4.1										
工業団地等に工場 の増設を行う企業に 対して行う補助			6,529,240,300	H28.4.25		H28.4.19								
鳥取県企業立地事業 環境整備補助金 (H21年度)	岡山市北区幸 町7番28号 (株)源吉兆庵		127,300,000	H28.5.18		H29.2.20	精算	H29.2.28	63,650,000	文書ID 16-00152378				
			(補助率:1/2)	H29.2.6										
企業立地に伴い排水 対策施設を整備する 企業に対しての補助			63,650,000	H29.2.20	H29.2.6	H29.2.10								
崎津団地基盤整備等 補助金 (H10年度)	米子市		24,708,626			H29.4.28	精算	H29.5.19	11,321,814	文書ID 17-00022508				
			(補助率:1/2外)	H28.8.2										
崎津住宅団地の幹線 道、公園等の基盤整 備への補助			11,321,814	H28.8.9	H29.4.11	H29.4.26								
米子崎津地区中核工 業団地承水路維持管 理費補助金 (H11年度)	米子市		4,336,440			H29.4.28	精算	H29.5.19	2,168,220	文書ID 17-00022580				
			(補助率:1/2外)	(H28.8.2)										
崎津地区中核工業団 地承水路の水質調査 及び樋門管理への補 助			2,168,220	H29.3.17	H29.4.19	H29.4.26								
境港竹内工業団地企 業立地促進補助金 (S62年度)	米子市富益町 118-3 (有)味平		4,849,980			H29.2.2	精算	H29.2.17	900,000	文書ID 16-00146794				
			(補助率:1/5)	H29.1.30										
境港竹内工業団地の 土地を購入した企業 に対して補助金を交 付			900,000	H29.2.2	H29.1.30	H29.2.2								
企業投資促進のため の工業団地再整備事 業補助金 (H21年度)	鳥取市、倉吉 市		1,011,343,405		H28.5.30	H29.1.19	精算	H29.1.31 外	529,757,109	文書ID 16-00136801				
			(補助率:1/2外)	H28.4.5										
市町村が行う工業団 地の再整備に要する 経費への補助			529,757,109	H28.5.6	H28.11.16	H29.1.12								
新規工業団地整備支 援事業 (H26年度)	倉吉市		5,789,000			H29.4.25	精算	H29.5.16	2,894,000	文書ID 17-00017255				
			(補助率:1/2)	H27.3.25										
市町村が行う工業団 地再整備の資金借入 れにより生ずる利息 への補助			2,894,000	H27.3.31	H29.4.12	H29.4.20								

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額							
鳥取県情報通信関連 雇用事業補助金  (H15年度)	鳥取市湖山町 北2-522-2 (株)パードワー クス 外12件		218,720,251	H26.10.28		H29.3.24		H29.4.5 外	109,356,000	文書ID 16-00175719
			(補助率:1/2外)	外						
情報通信関連企業に 対して行う補助			109,356,000	H29.3.23						
				H29.3.24	H29.3.23	H29.3.23				
				外	外	外				
コンテンツ・事務管理 関連雇用事業補助金  (H20年度)	千代田区外神 田三丁目16番 12号アキバCO ビル8階 (株)グッドスマ イルカンパニー 外7件		97,141,000	H27.1.8		H28.5.23	精算	H28.6.13 外	50,544,000	文書ID 16-00029105
			(補助率:1/2外)	外						
新たにコンテンツ・事 務管理業務を行う企 業に対する補助			50,544,000	H28.5.17						
				H28.5.23	H28.5.17	H28.5.17				
				外		外				
未利用施設を活用し た立地環境整備支援 事業  (H27年度)	智頭町		13,766,160			H29.5.8	精算	H29.5.19	9,177,440	文書ID 17-00028271
			(補助率:2/3)							
			9,177,440	H28.10.13		H29.5.2				
				H28.10.27	H29.4.18	H29.5.2				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
本庁執行分計									7,309,008,883	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									7,309,008,883	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし

(3)交付金・・・該当なし



18 工事請負費調べ

<明許>

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		実地完成 年月日	金額	年月日		金額
			( )	( )	~	( )		( )	( )	( )		( )
工鉱業総務費	単県	旧鳥取高等農業 学校校舎改修事 業							45,829,560			営繕課へ配当替え
本庁執行分計								45,829,560				
出納機関執行分計								0				
目計								45,829,560				
合計								45,829,560				

(単位:円)

<現年>

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		実地完成 年月日	金額	年月日		金額
			( )	( )	~	( )		( )	( )	( )		( )
工鉱業総務費	単県	旧鳥取高等農業 学校校舎改修事 業に伴う歩道等改 修工事							8,674,560			鳥取県土木事務所へ配 当替え
工鉱業総務費	単県	鳥取市南吉方三 丁目地内交通信 号機移設工事							3,099,600			警察会計課へ配当替 え
本庁執行分計								3,099,600				
出納機関執行分計								8,674,560				
目計								11,774,160				
合計								11,774,160				

(単位:円)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)…該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 …… 該当なし

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	増減別	異動理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
普通財産	旧鳥取高等農業学校校舎	鳥取市南吉方三丁目209番地	424.20	888,454	H	増加		H		424.20	888,454	
計			424.20	888,454		減少		H		424.20	888,454	
合計			424.20	888,454						424.20	888,454	

ウ 山林 …… 該当なし

エ 不動産売却 …… 該当なし

オ 財産の交換 …… 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …… 該当なし

キ 物権 …… 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …… 該当なし

ケ 有価証券 …… 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	500,000 円	0 円	0 円	500,000 円(財)	日本立地センター	
合計	500,000	0	0	500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 28,234	円 0	円 82	円 28,152	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	28,234	0	82	28,152	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 130	枚 0	枚 12	枚 118	
		10,930円		

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円	
			件数	金額 円	件数	金額 円			
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	1	1,713,737,000	0	0	0	0	1	1,713,737,000	相手方：鳥取県住宅供給公社 償還期日：H45.3.31
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金 (石州府方面)	11	682,000,000	0	0	0	0	11	682,000,000	相手方：鳥取県営工業用水道事業管理者 鳥取県知事 償還期日：H36.3.29 外
合計	12	2,395,737,000	0	0	0	0	12	2,395,737,000	平成27年度は債権増減通知書を提出しておらず報告漏れになっていたため昨年度の監査調査の債権の項目は該当なしになっているが、平成28年は債権増減通知書を提出済み。

20 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 月額・年額	本年度の借料	
土地	宅地	旧鳥取高等農業学校校舎敷地	鳥取市南吉方三丁目209番地	[H28.3.15～旧鳥取高等農業学校校舎改修工事終了まで] 1,671.33㎡ (改修工事終了から貸主が旧鳥取高等農業学校校舎敷地に入居するまで) 232.73㎡	有	H28.3.15～貸主株式会社LASSICが旧鳥取高等農業学校に入居するまで	無償	無償	鳥取市若葉台7-5-1 鳥取県産業振興機構内 株式会社LASSIC
合計								0	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 香附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年7月8日	・ 有	・ 無	

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外3行	0	40,242,000	40,242,000	0	0	0	企業支援課で執 行
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,000	0	0	0	0	1,713,737,000	
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方 面)	鳥取県営工業用水道事業管理者 の権限を行う鳥取県知事	682,000,000	0	0	0	0	682,000,000	
合 計		2,395,737,000	40,242,000	40,242,000	0	0	2,395,737,000	

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	40,242,000	40,242,000	40,242,000	0	0	0	0	
利子	過年度分		0	0		0	0		
	現年度分		0	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	0	0	
合 計			40,242,000	40,242,000	0	0	0		

## (住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	1,713,737,000	0	0	0	0	0	0	0	1,713,737,000	
利息										
合計			0	0	0	0	0	0	0	

## (鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面))

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	682,000,000	0	0	0	0	0	0	0	682,000,000	
利息										
合計			13,810,000	0	0	13,810,000	0	0	0	

22 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行中の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
109	15	0	0	15	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) ..... ( 0件中 0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ..... ( 5件中 59件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
愛知県半田市、東京都港区	平成29年01月23日- 平成29年01月25日	企業訪問	69,110	
愛知県名古屋、静岡県静岡市	平成29年02月07日- 平成29年02月09日	とっとりビジネスフォーラムin名古屋、補助金検査	64,780	
愛知県安城市、愛知県名古屋市	平成29年02月07日- 平成29年02月09日	とっとりビジネスフォーラムin名古屋、企業訪問	51,420	
大阪府大阪市、愛知県名古屋市	平成29年02月07日- 平成29年02月09日	とっとりビジネスフォーラムin名古屋、企業訪問、鳥取県サポーターズ企業交流会	51,270	
愛知県名古屋、静岡県静岡市、大阪府大阪市	平成29年02月08日- 平成29年02月09日	とっとりビジネスフォーラムin名古屋、補助金検査、企業誘致に関する打ち合わせ	48,250	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

県外企業への訪問の際には、最小限の旅費負担となるよう取り組んでいる。  
(県外事務所と連携をとり企業訪問を行い本庁からの訪問者を最小限とする、旅行期間中に近隣地域の複数の企業を訪問できるよう日程調整を行う 等)

○ 意見、要望等  
(1) 業務に関する要望等  
特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等  
特になし

--